

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第66期) 至 平成23年3月31日

マナック株式会社

E00859

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライププランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	22
(2) 監査報酬の内容等	27
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第66期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	—	—	—	8,911,518	10,026,976
経常利益(千円)	—	—	—	235,064	369,407
当期純利益(千円)	—	—	—	187,733	222,032
包括利益(千円)	—	—	—	—	146,400
純資産額(千円)	—	—	—	8,400,122	8,486,074
総資産額(千円)	—	—	—	12,471,123	12,553,040
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	1,045.42	1,056.17
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	23.36	27.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	67.4	67.6
自己資本利益率(%)	—	—	—	2.3	2.6
株価収益率(倍)	—	—	—	16.5	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	563,826	762,179
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△937,332	△775,361
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	377,794	△353,011
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	1,881,134	1,502,928
従業員数(人)	—	—	—	349	339

(注) 1. 第65期より連結財務諸表を作成しているため、第64期以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	7,907,948	7,918,755	6,933,847	6,168,313	7,044,204
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	611,978	382,612	△46,758	79,450	242,077
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	424,475	222,953	△65,049	59,939	120,492
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500
発行済株式総数 (千株)	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625
純資産額 (千円)	8,873,221	8,713,269	8,239,269	8,299,159	8,321,742
総資産額 (千円)	12,477,558	11,326,145	10,345,109	10,674,548	10,843,379
1株当たり純資産額 (円)	1,056.84	1,038.56	1,025.31	1,032.85	1,035.72
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額) (円)	10.0 (5.0)	13.0 (5.0)	7.5 (5.0)	7.5 (2.5)	10.0 (2.5)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	50.53	26.57	△7.98	7.46	15.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.1	76.9	79.6	77.7	76.7
自己資本利益率 (%)	4.8	2.5	△0.8	0.7	1.4
株価収益率 (倍)	13.7	16.2	—	51.6	28.7
配当性向 (%)	19.8	48.9	—	100.5	66.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,049,659	292,651	613,511	—	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△221,956	△504,112	△675,993	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△27,666	17,629	△282,576	—	—
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,416,406	2,222,532	1,877,496	—	—
従業員数 (人)	180	183	186	187	188

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第62期から第64期における持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社として非連結持分法非適用子会社1社及び持分法非適用関連会社1社が存在しましたが、損益等からみて重要性に乏しいため記載を省略しております。

3. 第63期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。また、第66期の1株当たり配当額には、連結売上高が初の100億円を超えたことによる特別配当2円50銭を含んでおります。

4. 第62期、第63期、第65期及び第66期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期における潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第64期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第65期より、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和23年5月	松永塩業組合から分離独立し、苦汁製品の製造・販売を目的として広島県沼隈郡松永町（現広島県福山市松永町）に松永化学工業株式会社を設立。
昭和27年6月	日本工業規格（JIS）試薬の製造販売認可を取得し試薬業界に進出。
昭和33年8月	無機臭化物の製造開始。臭素の二次製品関連業界に参入。
昭和33年10月	写真用フィルム、印画紙向け乳剤（写真感材）の製造・販売を開始。
昭和34年10月	日本薬局方の製造販売認可を取得し医薬品（局方品）業界に販路拡大。
昭和34年12月	大阪地域の販売促進を図るため、大阪市東区に大阪営業所を開設。
昭和37年5月	有機製品の製造・販売を開始、有機部門に進出。
昭和39年4月	苦汁工業から脱却自立を図るため、広島県福山市郷分町に本社工場を全面移転。
昭和43年1月	東日本の販路拡大のため東京都千代田区に東京出張所を開設。
昭和44年5月	高分子材料の難燃化要求が高まり、当社は総力をあげて臭素系難燃剤の研究開発を行い難燃剤業界に進出。
昭和50年4月	子会社 松永化成成品株式会社（現エムシーサービス株式会社）を広島県福山市に設立。化成成品、化学製品の仕入・販売を開始。
昭和52年6月	本社を広島県福山市西町、福山商工会議所ビルに移転。旧本社工場は郷分工場に名称変更。
昭和53年4月	東京出張所を東京営業所に昇格。
昭和53年8月	広島県福山市箕島地区工業団地内に取得した用地に、箕沖工場第1期第1次建設の工場設備及び研究所棟完成。
昭和63年3月	箕沖工場第3期建設設備が完成。郷分工場の生産施設の移転が完了。
昭和63年4月	松永化学工業株式会社からマナック株式会社に商号変更、郷分工場を郷分事業所に名称変更。
昭和63年4月	子会社 松永化成成品株式会社をエムシーサービス株式会社に商号変更し、目的をマナック株式会社に対する各種サービスの提供へと改める。
平成元年4月	営業機能を強化するため営業本部を東京都中央区に設置。
平成2年11月	広島証券取引所に株式上場。
平成4年1月	箕沖工場に難燃剤大型プラント完成。
平成9年10月	広島県福山市箕島地区工業団地内に箕沖第二工場用地を取得。
平成12年3月	広島証券取引所の東京証券取引所への合併に伴い東京証券取引所市場第二部上場。
平成12年9月	東京営業所を東京支店に昇格。
平成15年3月	千葉県木更津市にかずさ研究室を開設。
平成15年9月	箕沖工場敷地内に第2研究所完成。
平成16年9月	合弁会社 ヨード・ファインケム株式会社を設立。
平成18年2月	箕沖工場敷地内に医薬生産工場完成。
平成19年4月	本社を広島県福山市箕沖町の福山工場（事業所名変更：旧箕沖工場）敷地内に移転。
平成19年5月	東京支店を東京都中央区日本橋三丁目に移転。
平成20年4月	東京支店を東京支社に昇格。
平成20年12月	千葉県君津市にかずさ研究室を移転。
平成21年4月	八幸通商株式会社（現・連結子会社）の発行済全株式を取得し、同社の100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司（現・連結子会社）とともに連結の範囲に含める。
平成21年6月	福山工場敷地内に医薬品倉庫完成。
平成23年4月	海外市場の開拓を積極的に取組むため、事業部門に「国際グループ」を新たに設置。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マナック株式会社）及び連結子会社2社、非連結持分法非適用子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

・連結子会社

当社は、八幸通商株式会社の発行済全株式を保有しており、八幸通商株式会社とその100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。

当社は、八幸通商株式会社に対して、製品の製造委託を行っております。南京八幸薬業科技有限公司は、八幸通商株式会社より製造受託を行っております。

・非連結持分法非適用子会社

エムシーサービス株式会社は、当社に対して、倉庫賃貸、事務業務の役務提供を行っております。

・持分法非適用関連会社

ヨード・ファインケム株式会社は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社であります。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造委託を行っております。

当社グループは、各種化学薬品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社グループは臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社グループ製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、IT素材関連及び工業薬品等、あらゆる産業分野を対象としております。

事業別の主な内容は次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ファインケミカル事業

多岐かつ特殊用途向けが多く、医薬、農薬、ハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

(2) 難燃剤事業

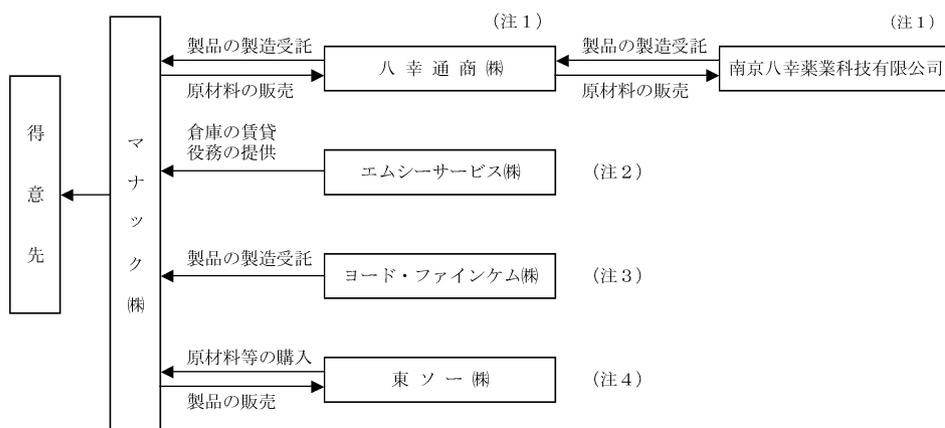
電気製品、OA機器、自動車部品等の産業分野において使用されております。

(3) ヘルスサポート事業

人工透析液原料及び試薬として使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



事業内容  
各種化学薬品の製造及び販売

- (注1) 連結子会社
- (注2) 非連結持分法非適用子会社
- (注3) 持分法非適用関連会社
- (注4) 関連当事者（主要株主）

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 八幸通商株式会社 (注) 1. 4	東京都中央区	20百万円	ファインケミカル事業（ファインケミカル品の製造販売）	100	役員の兼任2名 当社製品の製造委託先。
南京八幸薬業科技有限公司 (注) 1. 2	中国南京市	24,383千 人民元	同上（ファインケミカル品の製造販売）	100 (100)	八幸通商㈱の100% 出資子会社。 役員の兼任2名。
(その他の関係会社) 東ソー株式会社 (注) 1. 2. 3	東京都港区	40,633百万円	(総合化学製品の製造販売)	(被所有) 20.5 (0.5)	同社製品等の購入及び 当社製品の販売。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しており、( ) 内にその会社が営む主要な事業内容を記載しております。

2. 議決権の所有（又は被所有）割合の( ) 内は、間接所有（又は被所有）割合で内数であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 八幸通商株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,928百万円
	(2) 経常利益	56百万円
	(3) 当期純利益	40百万円
	(4) 純資産額	207百万円
	(5) 総資産額	1,578百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ファインケミカル事業	211
難燃剤事業	31
ヘルスサポート事業	19
報告セグメント計	261
全社（共通）	78
合計	339

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、当社において、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
188	41.3	16.7	5,490,347

セグメントの名称	従業員数（人）
ファインケミカル事業	60
難燃剤事業	31
ヘルスサポート事業	19
報告セグメント計	110
全社（共通）	78
合計	188

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合状況は、次のとおりです。

#### ①提出会社

組合名 マナック労働組合（昭和23年7月結成）  
 組合員数 137名（平成23年3月31日現在）  
 所属上部団体 U I ゼンセン同盟  
 労使関係は極めて安定しており、特に記載すべき事項はありません。

#### ②連結子会社

現在、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコポイント制度等政府の景気対策効果や、中国等近隣諸国の経済成長に伴い、生産や輸出が増加したこと等から、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、急激な円高や株価の低迷等の影響により、厳しい雇用情勢、需要不足によるデフレが続き、景気は足踏み状態となり、国内経済は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

化学業界におきましても、在庫調整が一巡した後、次第に需要回復の傾向にあり、年度の前半は穏やかな持ち直しの方向もありましたが、デフレ傾向は解消せず、消費にも力強さが戻っていない状況の中、6月からは急激な円高が加わり、景気回復を牽引してきた輸出も減退、さらにはエコ減税の終了に伴う需要減もあって、景況は踊り場状態にあります。

このような経済環境にあつて、当社グループは、事業部門では電子材料や医薬分野に新しいマーケットの開拓とニーズの発掘に取り組んでまいりました。研究部門でも中核技術確立に着手し、新製品、新技術の開発に注力し、また生産部門では原価管理の徹底や工程改善によりコストダウン及び固定費の削減を行い、事業全般の業績改善を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は前年同期比では増収増益となり、売上高は10,026百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は268百万円（同105.6%増）、経常利益は369百万円（同57.2%増）、当期純利益は222百万円（同18.3%増）となりました。

なお、今回の東日本大震災の影響と考えられるものは、当連結会計年度においては、重要なものはありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業全体としては、中国やインド等新興諸国の経済成長に牽引されて着実に回復傾向にあり、売上高、利益とも穏やかに回復いたしました。

電子材料については、半導体、電子、精密機器類のハイテク分野で使用される材料において、アジア市場の活発な経済や携帯情報端末類の需要に支えられて、穏やかに回復いたしました。

医薬関連製品については、開発期間が長くなりますが、上市後の販売は比較的安定的に推移し、経済状況にそれほど影響されることなく堅調に推移してまいりました。

その結果、売上高は5,659百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は588百万円（同13.4%増）となりました。

#### ② 難燃剤事業

難燃剤事業については、家電製品、IT産業関連製品のプラスチック分野で使用される材料が、アジア市場での経済成長に支えられ輸出が回復したことにより、樹脂業界を中心に素材メーカーの在庫も適正化され、需要に応じた生産体制が続いていることから、前年を大きく上回る販売状況となりました。

その結果、売上高は3,176百万円（前年同期比26.3%増）、セグメント利益は347百万円（同44.8%増）となりました。

#### ③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業については、固定化抗菌剤を中心に新たな市場開拓に積極的に取り組んでおりますが、人工透析剤として使用される原材料は国内販売がほとんどを占める中、患者数が増えていることから需要は漸増しております。しかしながら薬価切り下げによる価格調整等があり販売金額は微減となりました。また、試薬剤や食品分野は堅実に推移しました。

その結果、売上高は1,191百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益は145百万円（同17.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ378百万円減少し、当連結会計年度末には、1,502百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は762百万円（前年同期比35.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が357百万円あったことや、減価償却費等の非資金項目を調整したこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は775百万円（前年同期比17.3%減）となりました。これは主に、金利面を考慮し、有価証券勘定に計上の預入期間3ヵ月内の譲渡性預金等を、預入期間3ヵ月超の金銭信託に、運用を変更したことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は353百万円（前連結会計年度は377百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の返済等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
ファインケミカル事業 (千円)	3,415,710	119.1
難燃剤事業 (千円)	2,857,168	123.4
ヘルスサポート事業 (千円)	777,869	86.1
合計 (千円)	7,050,748	115.9

- (注) 1. 記載金額は販売価格によっております。  
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
ファインケミカル事業 (千円)	1,874,452	103.5
難燃剤事業 (千円)	247,830	114.1
ヘルスサポート事業 (千円)	423,805	86.5
合計 (千円)	2,546,089	101.1

- (注) 1. 記載金額は仕入価格によっております。  
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
ファインケミカル事業 (千円)	5,659,446	112.8
難燃剤事業 (千円)	3,176,334	126.3
ヘルスサポート事業 (千円)	1,191,195	86.3
合計 (千円)	10,026,976	112.5

- (注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
第一工業製薬株式会社	729,329	8.2	1,032,753	10.3
中尾薬品株式会社	1,146,713	12.9	974,779	9.7

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社は、これまでファインケミカルをベースとして主に国内市場を対象として取組み、比較的安定した業績を残してまいりました。しかしながら近年、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内需要の減少や円高の定着、原油価格の高騰、環境コストの上昇等厳しい状況が続いております。

国内経済はいわゆる「8割経済」が定常化し、経済構造が変化して「需要」は元には戻らないということを今まで以上に認識しており、景気に左右されない強い企業体質に変革していかなければなりません。

こうした中で、当社グループは国際市場において「グローバルニッチ市場における勝ち組」を目指して高利益体質への転換に向けた取組みが必要と考えております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、経済環境や市場環境の急激な変化に対応するためには、「お客様に密着し、市場の変化を読み取りマーケティングに基づいた事業の取組み」が不可欠と認識しており、新しい時代に向けた「新たな技術立社のマナック」を模索し、骨格を構築することとしております。

また、ファインケミカル業界では中国やインドの台頭が顕著であり、今まで以上にグローバルな競争力を持って国際市場でのビジネスに取り組んでまいります。

加えて、当社グループは企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスを遵守し、安全操業、環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

#### (3) 対処方針

当社グループは、マーケティングに基づいた新製品の研究開発に積極的に取り組む方針であります。

#### (4) 具体的な取組状況等

##### ① 研究開発

研究開発に積極的に取組み、マーケティングに基づく知財で差別化された強い技術開発を行い、研究開発型売れモノづくり会社を目指しております。

##### ② 企業体質の強化

顧客ニーズにあった高付加価値製品を差別化された独自技術で創出し、その積み重ねで高収益体質企業への変革に取り組んでおります。

##### ③ 海外展開

従来、主に国内市場を対象として取り組んでまいりましたが、今後は国際グループ部門が中心となり積極的に海外市場の開拓に取り組んでまいります。

##### ④ アライアンス戦略の推進

ファインケミカル事業は、将来の柱となるべく積極的に事業展開を行います。生産は福山工場、郷分事業所に加え、連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場、南京八幸業業科技有限公司の工場で行っておりますが、様々な可能性を求めてアライアンス戦略を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループの製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野等、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社グループの製品需要は、当社グループが製品を販売している様々な分野の経営状況の影響を受けることとなります。

従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争について

当社グループが事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社グループよりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社グループ製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での圧力、又は競争の激化によるシェアの低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料の調達について

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書等により品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料の市況変動

当社グループの使用する原料は、直接的あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 新製品及び新技術開発力

当社グループが事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場等急速に変化しております。当社グループの将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識のもとに、当社グループは、中期経営計画を再構築し、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れ等により、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法的規制等

当社グループの事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令等の規制があります。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりから、環境に関する各種規制は強化される傾向にあります。これら法的規制の強化等により、事業活動の制限、追加の設備投資、費用等が発生した場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下及び問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事故

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業及び安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故等により、工場周辺地域あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループの主要な生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を受ける可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等

当社グループの事業又は活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続が提起される可能性があります。現在、当社グループの業績と財政状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、各事業部へのシーズ発信及び新技術、新素材の研究開発に積極的に取り組んでおります。有機合成分野では、長年培ってきた臭素化やヨウ素化といったハロゲン化技術を中心に、他の有機合成技術を組み合わせることで他社にない高付加価値素材を創出・提供することを目指した幅広い研究開発を行っております。事業部向けの研究テーマに加え、産学官協同研究テーマにも積極的に取り組んでおり、着々と進行しています。また、実用化へ向けた各種研究会への参加、臭素化学懇話会、ヨウ素学会等各種学会への参加等、大学との共同研究を進めながら新しいシーズの育成に努めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は316百万円となっております。

### (1) ファインケミカル事業

国内製薬メーカーと共同開発を進めてきた治験原薬が、昨年度、承認申請されました。早期の承認取得と上市後の事業化に向け、GMP（医薬品の製造及び品質管理規則）管理体制の下、着実に準備を進めてまいります。

電子材料の中間体については、新規の特殊ハロゲン化合物及びそれら誘導体のプロセス開発を推進しております。特に、自社技術の拡大により、液晶、プラズマディスプレイ、有機EL等のフラットパネルディスプレイの部材の骨格構成に有用なヨウ素化合物及び異種ハロゲン化合物の開発を積極的に進めております。

機能材料については、千葉県君津市のかずさアカデミアパーク内のかずさ研究室において、ラミネーターやプレス機等の試作装置を導入し、より一層の研究機能の拡充を図りました。電子材料や、構造材料等の高機能素材及び新規化合物の研究や用途開発、工業化の検討を進めております。

具体的には、優れた接着性と耐熱性の両立を目指して、モノマーの研究をはじめ、今までにない、より高付加価値の電子部品材料や絶縁材料等の部材開発に取り組んでおります。特に、「MI-イミド」（熱硬化型イミドオリゴマー）や「新規酸無水物」等の材料開発を積極的に進めており、家電、電子部品、電子材料メーカーの開発関係者からも高い評価をいただく等、用途開発にも積極的に取り組んでおります。当社が開発した「3,4-ODPA」は、宇宙航空研究開発機構（JAXA）が開発した、太陽光を受けて進む宇宙船の実証機「IKAROS」の帆の素材に採用されました。平成22年5月21日に、金星探査機「あかつき」と相乗りで打ち上げられ、約半年間をかけて太陽光発電や帆の操作で起動を制御する試験が実施され、性能の高さが証明されました。

共同研究については、相模中央化学研究所、複数の国立大学法人等と引き続き共同研究を行ってまいりました。

当事業に係る研究開発費は283百万円であります。

### (2) 難燃剤事業

プラスチック用難燃剤については、年々環境に対するマーケットの要求が厳しくなる中、蓄積した技術を駆使し、特に高機能な環境調和型のエンジニアリングプラスチック用難燃剤の研究開発を行ってまいりました。

新たな製品として、高流動性臭素化ポリスチレンを開発しました。

当事業に係る研究開発費は24百万円であります。

### (3) ヘルスサポート事業

無機薬品については、継続して「医薬用途向け無機塩化物の川下化製品」の開発活動を積極的に行っております。またヘルスサポート事業における新規事業の展開の一環として、新たな商品企画、開発活動を継続しており、昨年度、広島大学大学院医歯薬学総合研究科の二川浩樹教授と共同開発した、机やドアノブ等に吹きかけてインフルエンザウイルスの感染拡大を防ぐ新規抗菌剤（Etac；イータック）について、産官学連携研究会を通じて当該新規抗菌剤の拡販に向けた用途開発に積極的に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は8百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積及び判断は、過去の実績や当該取引の状況、入手可能な情報に基づいておりましたが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、主力の難燃剤の販売状況が前連結会計年度を大きく上回り、売上高は計画値を上回る10,026百万円（前年同期比12.5%増）となりました。利益面につきましては、原価管理の徹底や製造方法の見直しによるコストダウン及び固定費の削減に継続的に取組んだ結果、各利益において計画値を上回る成果を挙げる事ができ、営業利益は268百万円（同105.6%増）、経常利益は369百万円（同57.2%増）、当期純利益は222百万円（同18.3%増）となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は12,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものです。負債総額は4,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の減少となりました。減少の主な要因は、借入金残高の減少等によるものです。また、純資産につきましては8,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、主力製品である難燃剤はエレクトロニクス業界の需給バランスにより、変動しがちであります。従いまして、流通在庫を含めた適正在庫の基準を明確にするとともに需要動向の市場調査が重要であります。

### (5) 経営戦略の現状と見直し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当社グループが注力するファインケミカル分野における研究開発を充実させるとともに、お客様のニーズを先取りするマーケティングに取組む必要があると考えております。

### (6) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動の結果得られた資金は、762百万円になりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益が357百万円あったことや減価償却費等の非資金項目を調整したこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、775百万円となりました。これは主に、金利面を考慮し、有価証券勘定に計上の預入期間3ヵ月内の譲渡性預金等を、預入期間3ヵ月超の金銭信託に、運用を変更したことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、353百万円となりました。これは主に、借入金の返済等によるものです。

以上の結果により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ378百万円減少し、1,502百万円となりました。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。近時の急激な経済環境の変化を鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しいことが予想され、長期の予測がつかない状況であります。そういった中におきまして、事業に関連する業界情報の正確な入手と今後の予想を根拠立てて、すばやい行動に移すことが最も重要と考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は159百万円となりました。

ファインケミカル事業においては、提出会社の福山工場におけるファインケミカル品製造設備の更新等、77百万円の設備投資を実施しました。

難燃剤事業においては、提出会社の福山工場における難燃剤製造設備の更新等、19百万円の設備投資を実施しました。

ヘルスサポート事業においては、提出会社の郷分事業所におけるヘルスサポート関連設備の更新等、4百万円の設備投資を実施しました。

また、全社に係るものとして、提出会社の福山工場における計測機器等、57百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社 (マナック株式会社)

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福山工場 (広島県福山市)	ファインケミカル事業 難燃剤事業 ヘルスサポート事業	ファインケミカル製品、難燃剤、ヘルスサポート製品生産設備	611,584	388,229	433,751 (34,535)	37,490	1,471,055	112
研究所 (広島県福山市)	ファインケミカル事業	研究施設	49,240	2,202	—	31,415	82,858	24
郷分事業所 (広島県福山市)	ヘルスサポート事業	ヘルスサポート製品生産設備	71,614	18,095	35,774 (13,674)	2,759	128,244	10
本社 (広島県福山市)	全社統括業務	統括業務施設	76,616	—	—	3,051	79,668	21
かずさ研究室 (千葉県君津市)	ファインケミカル事業	研究施設	11,391	—	203,100 (26,856)	13,917	228,408	5

##### (2) 国内子会社 (八幸通商株式会社)

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファインケミカル事業	ファインケミカル製品生産設備	70,196	22,471	126,089 (5,971)	3,540	222,297	21

##### (3) 在外子会社 (南京八幸薬業科技有限公司)

平成23年3月31日現在

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
南京八幸薬業科技有限公司 (中国南京市)	ファインケミカル事業	ファインケミカル製品生産設備	195,116	123,369	—	18,610	337,096	107

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社において、研究所、本社は福山工場内に設置しております。

3. 在外子会社において、当該工場用地は土地所有権に基づき使用しており、その帳簿価額は24,447千円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社福山工場	広島県福山市	難燃剤事業 ファインケミカル事業	機械装置設備改造	100	—	自己資金	平成23.10	平成23.12	合理化を図るもので生産能力の増加はありません。
当社福山工場	広島県福山市	ファインケミカル事業	合成設備	250	—	自己資金	平成24.8	平成24.10	合理化を図るもので生産能力の増加はありません。
当社福山工場	広島県福山市	難燃剤事業	環境設備	240	—	自己資金	平成24.12	平成25.1	合理化を図るもので生産能力の増加はありません。

- (注) 1. 除却等の計画はありません。  
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年11月14日	1,500,000	8,625,000	1,297,500	1,757,500	1,297,500	1,947,850

(注) 有償一般募集 1,500,000株  
発行価格 1,730円  
資本組入額 865円

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	6	95	3	—	952	1,065	—
所有株式数(単元)	—	8,277	1,155	40,457	83	—	36,044	86,016	23,400
所有株式数の割合 (%)	—	9.63	1.34	47.03	0.10	—	41.90	100	—

(注) 自己株式590,244株は、「個人その他」に5,902単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,608	18.65
財団法人松永育英奨学会	広島県福山市箕沖町92番地	916	10.62
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋二丁目6番4号	607	7.04
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
杉之原 祥二	広島県福山市	269	3.12
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	234	2.71
合同資源産業株式会社	東京都中央区京橋二丁目12番6号 東信商事ビル 7階	200	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	148	1.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	146	1.70
中尾薬品株式会社	大阪市北区天満四丁目6番20号	101	1.18
計	—	4,553	52.79

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が590千株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 590,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,011,400	80,114	—
単元未満株式	普通株式 23,400	—	1単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,114	—

## ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖 町92番地	590,200	—	590,200	6.84
計	—	590,200	—	590,200	6.84

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	425	184,973
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	590,244	—	590,244	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と不要資産の削減、総資本に対する利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、グループでの売上高が初の100億円を超えたことで、1株当たり7円50銭（うち2円50銭が特別配当）を実施することに決定いたしました。これにより、当事業年度の配当金は1株当たり10円（うち2円50銭を中間配当として実施済）となり、前事業年度と比較し、2円50銭の増配となります。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に投資ができるよう備えてまいる所存です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	20,087	2.5
平成23年6月24日 定時株主総会決議	60,260	7.5

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	826	721	490	484	560
最低(円)	512	430	330	335	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	478	455	435	449	440	560
最低(円)	430	420	400	407	417	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉之原 祥二	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年3月 営業本部長 平成2年6月 取締役 平成9年4月 取締役営業本部長 平成10年6月 常務取締役営業本部長 平成13年6月 代表取締役常務事業本部統括 平成15年6月 代表取締役専務 平成18年4月 代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 八幸通商株式会社代表取締役 (現任)	(注) 3	269
代表取締役 専務		三道 克己	昭和24年4月18日生	昭和50年4月 東洋曹達工業(株) (現東ソー(株)) 入社 平成16年7月 同社有機化成品事業部 臭素・ 有機中間体部長兼東ソー有機化学 (株)取締役 平成17年6月 同社有機化成品事業部 有機中 間体部長兼東ソー有機化学(株)取 締役 平成18年10月 東ソー有機化学(株)取締役 平成19年6月 東ソー有機化学(株)取締役兼東ソ ー・エフテック(株)取締役 平成20年5月 東ソー(株)理事 東ソー有機化学 (株)取締役兼東ソー・エフテック (株)取締役 平成20年6月 当社代表取締役専務 事業部門 研究開発部門管掌 (現任)	(注) 3	12
常務取締役	福山地区統括	村田 耕也	昭和28年5月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 企画開発部長 平成12年6月 取締役営業本部副本部長 平成13年4月 取締役事業本部長 平成16年4月 取締役購買担当・事業部関与 平成17年4月 取締役ヨード事業推進本部長 平成17年10月 取締役ヨード事業推進本部長 兼ヘルスサポート事業部長 平成18年4月 取締役ヨード事業推進本部長 兼ファインケミカル事業部長 兼ヘルスサポート事業部長 平成18年7月 取締役事業本部長兼ファインケ ミカル事業部長 平成20年4月 取締役事業開発部長 平成20年6月 常務取締役事業開発部長 平成21年4月 常務取締役福山工場長 購買、 環境品質保証部門管掌 平成23年6月 常務取締役福山地区統括 購買、環境品質保証部門、コン プライアンス管掌 (現任)	(注) 3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業部長	北村 彰秀	昭和30年9月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員事業副本部長 平成20年4月 執行役員事業部長 平成20年6月 取締役事業部長 (現任)	(注) 3	14
取締役	福山工場長	石井 潔	昭和30年12月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員箕沖工場長 平成19年4月 執行役員社長付部長 平成19年6月 常勤監査役 平成23年6月 取締役福山工場長 (現任)	(注) 4	14
取締役		門脇 進	昭和27年3月2日生	昭和49年5月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー 株) 入社 平成14年6月 同社ポリマー事業部機能性ポリ マー部長 平成17年4月 東曹(広州)化工有限公司董事 総経理 (現任) 平成17年6月 東ソー(株)理事 平成22年6月 当社取締役 (非常勤、現任) 東ソー(株)取締役有機化成品事業 部長 (現任)	(注) 3	—
取締役		大久保 俊司	昭和28年9月13日生	昭和52年4月 三菱商事(株)入社 平成17年1月 ニュージーランド三菱商社会社 現法社長 平成22年4月 三菱製紙販売(株)出向 平成22年5月 三菱製紙販売(株)執行役員直需担 当兼社長室 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (非常勤、現任)	(注) 3	—
常勤監査役		日野 智章	昭和29年11月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 大阪営業所所長 平成23年4月 監査室室長 平成23年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 5	5
監査役		内海 康仁	昭和25年7月2日生	平成2年1月 光和化成(株)代表取締役社長 (現 任) 平成7年1月 光和物産(株)代表取締役社長 (現 任) 平成15年6月 当社監査役 (非常勤、現任)	(注) 5	20
監査役		本田 祐二	昭和30年6月22日生	平成2年4月 本田祐二法律事務所開設 (弁 護士) 平成15年4月 ばらのまち法律事務所開設 平成17年6月 当社監査役 (非常勤、現任)	(注) 6	—
計						368

- (注) 1. 取締役 門脇 進及び大久保俊司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 内海康仁及び本田祐二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間 (他の取締役の残任期間)  
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
豊田 基嗣	昭和42年1月29日生	平成2年4月 住友金属工業(株)入社 平成13年4月 公認会計士登録 平成20年1月 豊田公認会計士事務所開業 平成20年9月 (株)サニーサイドアップ非常勤監査役 (現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様並びに社会に対する責任を自覚し、経営資源の最適活用を図り、長期的、継続的な株主価値の最大化を実現するとともに、社会規範に沿った事業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本説明

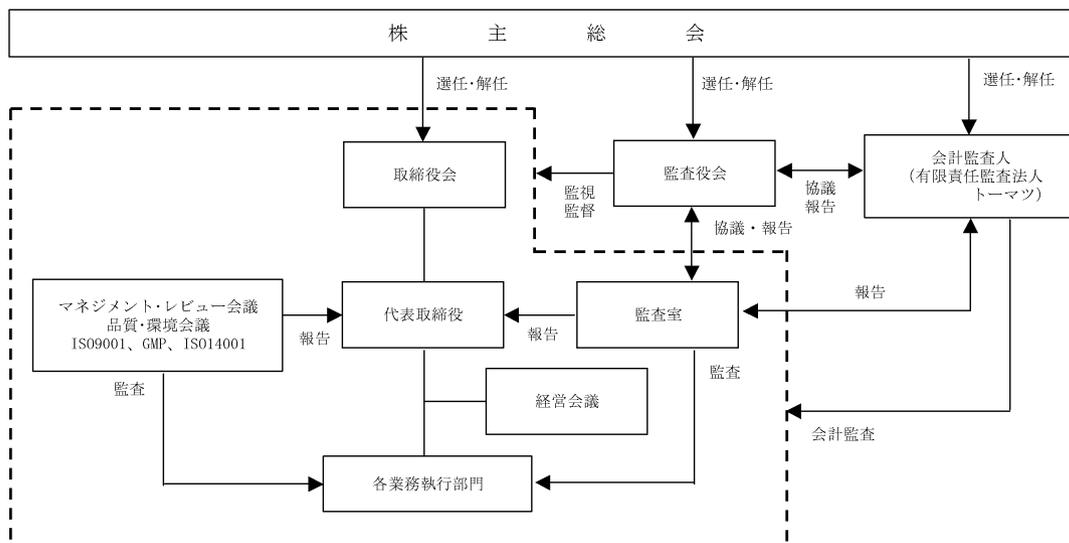
当社の取締役会は、7名（うち社外取締役2名）で構成しており、経営の監督機能の強化を図っております。取締役会は、原則として月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。社外取締役2名は、社内選出の取締役とは別の視点から経営活動を監督しており、客観的、中立的な経営思考からの意見を取り入れることにより、取締役会での適切な意思決定が行われる体制としております。

経営管理組織の整備・充実のため、取締役会に準ずる機関として経営会議（常勤取締役、常勤監査役で構成）は月2回開催し、重要事項についての確かかつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制をとっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名（うち常勤監査役1名）で構成しており、2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ社内的重要会議に出席し、取締役の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査しております。

上記の企業統治の体制を採用する理由は、当社の企業規模や事業内容、これまで当該企業統治体制が有効に機能してきたこと等を総合的に勘案し、当社にとって最も実効性のある体制と判断したからであります。

上記の企業統治体制を図示しますと、次のとおりになります。



##### ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の基本方針の概要は以下のとおりであります。

- ・ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

#### ハ、内部監査及び監査役監査の状況

当社は客観的な内部監査を行うべく、社長直轄の監査室（2名）を設置し、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

また、監査室と常勤監査役とが会合を持ち、内部監査状況の報告や情報交換を行っております。内部監査結果は書面にて社長に提出するとともに、意見交換を行い、監査業務の効率を高めております。

監査役監査は常勤監査役を中心にして、取締役会への出席、重要書類の閲覧を実施し、また会計監査人から監査計画及び監査報告書について説明を受けるとともに、監査上のポイントにつき意見交換を行い効率的な業務遂行を図っております。

当社は人員の関係上、内部監査担当と内部統制担当を同一としております。従いまして、監査役及び会計監査人と内部統制担当が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

#### ニ、会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。

監査役会と会計監査人は、監査計画、監査実施状況、その他必要に応じ情報交換、意見交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 世良 敏昭	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 家元 清文	有限責任監査法人トーマツ

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 9名

#### ホ、社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名で、門脇進は東ソー(株)の取締役であります。東ソー(株)は当社の主要株主であり、東ソー(株)と当社の間には、営業取引関係及び資本関係があります。また、当社の社外取締役である大久保俊司は、三菱製紙販売(株)の執行役員であります。三菱製紙販売(株)と当社の間には、営業取引関係及び資本関係があります。いずれの会社とも、当社との営業取引における取引条件につきましては、一般的取引条件と同様に決定しており、社外取締役の独立性には影響はないものと考えております。

当社の社外監査役は2名で、内海康仁は当社の株主であると共に光和物産(株)の代表取締役社長であります。光和物産(株)と当社の間には営業取引関係があります。当社との取引条件につきましては、一般的取引条件と同様に決定しており、社外監査役の独立性には影響はないものと考えております。

当社の社外監査役である本田祐二は、弁護士であり営業取引関係及び資本関係はありません。

当社は、上記の社外取締役及び社外監査役を選任することで、独立性・客観性を有する立場からの適切な監視、監督が行われることにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っているものと考えております。

また、当社の現在の社外取締役及び社外監査役の選任状況については、その人数、取締役会及び監査役会への出席状況、発言内容に鑑みて、独立性・客観性を有する立場からの適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を果たしており、実効性のある体制であると考えております。

なお、当社では取締役7名のうち2名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役ありますが、取締役会等を通じて、内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携を図り状況把握できるような関係にあります。また、常勤監査役が中心となり会計監査人及び内部監査担当（内部統制担当と同一）と都度情報交換を行い、その結果共有すべき事項については、常勤監査役が社外監査役と意思疎通を図り相互に連携を図っております。加えて当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

#### ② リスク管理体制の整備の状況

通常取引に係る経済的リスクや財務リスク等の日常の事業活動におけるリスクについては、規程や体制の整備・運用する旨、上記①ロ、「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で定めております。

③ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,633	99,633	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,781	12,781	—	—	—	1
社外役員	12,948	12,948	—	—	—	6

ロ. 役員ごとの報酬等の総額

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

④ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 777,483千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
広島銀行(株)	601,685	237,665	取引関係の維持・強化
東ソー(株)	596,550	141,978	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	72,420	74,085	同上
三菱製紙(株)	416,558	46,654	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	38,220	同上
住友信託銀行(株)	67,000	36,716	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	31,529	34,398	同上
東洋証券(株)	160,000	31,040	同上
みずほ証券(株)	98,090	29,034	同上
第一工業製薬(株)	50,000	13,300	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
広島銀行(株)	601,685	217,208	取引関係の維持・強化
東ソー(株)	596,550	178,368	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	72,420	55,763	同上
三菱製紙(株)	464,255	40,854	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	29,952	同上
住友信託銀行(株)	67,000	28,877	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	36,857	25,689	同上
みずほ証券(株)	98,090	21,677	同上
東洋証券(株)	160,000	21,120	同上
第一工業製薬(株)	50,000	13,050	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,430	12,479	同上
オルガノ(株)	18,000	10,800	同上
協和発酵キリン(株)	13,000	10,140	同上
扶桑薬品工業(株)	36,463	9,042	同上
日華化学(株)	16,500	7,837	同上
(株)トクヤマ	10,000	4,440	同上
ダイソー(株)	10,000	2,820	同上
(株)自重堂	1,000	860	同上
(株)エフピコ	100	436	同上
アシード(株)	100	73	同上
ヤスハラケミカル(株)	100	69	同上

みなし保有株式  
該当はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額 (△は評価損)
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	17,810	18,241	2	1,491	△1,786 (△6,885)

(注) 「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

⑤ その他

・取締役の定数

当社の取締役は3名以上9名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第426条及び第427条の定める取締役及び監査役の責任免除制度に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

また、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行い旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,500	—	19,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,500	—	19,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針といたしましては、金融商品取引法に基づく監査計画等を基準に監査報酬の決定をしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	758,842	996,613
受取手形及び売掛金	2,991,754	3,053,015
有価証券	1,410,787	734,722
金銭の信託	750,000	1,450,000
商品及び製品	1,068,493	1,001,645
仕掛品	385,468	347,908
原材料及び貯蔵品	452,192	472,641
繰延税金資産	84,158	129,962
その他	73,711	112,652
貸倒引当金	△2,503	△2,683
流動資産合計	7,972,906	8,296,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,209,035	※1 1,117,750
機械装置及び運搬具（純額）	747,318	555,234
土地	※1 1,146,717	※1 1,146,675
建設仮勘定	30,392	26,824
その他（純額）	85,995	113,599
有形固定資産合計	※2 3,219,460	※2 2,960,083
無形固定資産	6,012	4,755
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 869,882	※3 873,213
関係会社長期貸付金	111,100	110,500
繰延税金資産	82,520	99,551
その他	209,841	209,058
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,272,745	1,291,723
固定資産合計	4,498,217	4,256,562
資産合計	12,471,123	12,553,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,097,594	1,199,184
短期借入金	※1 1,374,864	※1 1,303,264
未払法人税等	51,539	157,053
賞与引当金	92,401	125,042
その他	409,639	516,518
流動負債合計	3,026,038	3,301,063
固定負債		
長期借入金	※1 511,976	※1 291,013
退職給付引当金	225,885	246,954
役員退職慰労引当金	55,329	54,729
負ののれん	162,168	121,626
その他	89,602	51,579
固定負債合計	1,044,961	765,902
負債合計	4,071,000	4,066,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	4,953,132	5,114,901
自己株式	△243,328	△243,513
株主資本合計	8,415,154	8,576,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,740	△27,135
為替換算調整勘定	△25,772	△63,527
その他の包括利益累計額合計	△15,031	△90,663
純資産合計	8,400,122	8,486,074
負債純資産合計	12,471,123	12,553,040

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,911,518	10,026,976
売上原価	*1, *3 7,241,306	*1, *3 8,121,814
売上総利益	1,670,211	1,905,162
販売費及び一般管理費	*2, *3 1,539,466	*2, *3 1,636,329
営業利益	130,744	268,833
営業外収益		
受取利息	6,971	4,865
受取配当金	14,899	15,011
受取ロイヤリティー	50,331	54,947
補助金収入	19,698	2,385
負ののれん償却額	40,542	40,542
その他	26,893	41,665
営業外収益合計	159,336	159,416
営業外費用		
支払利息	28,452	28,461
為替差損	21,148	27,412
その他	5,415	2,967
営業外費用合計	55,016	58,842
経常利益	235,064	369,407
特別利益		
前期損益修正益	*4 12,636	—
固定資産売却益	*5 110	*5 1,610
投資有価証券売却益	32,767	2,670
その他	5,788	128
特別利益合計	51,302	4,409
特別損失		
固定資産売却損	*6 1,402	—
固定資産除却損	*7 5,283	*7 7,645
投資有価証券評価損	—	7,495
投資有価証券売却損	3,038	—
減損損失	*8 10,038	—
ゴルフ会員権評価損	2,398	—
その他	850	1,570
特別損失合計	23,011	16,711
税金等調整前当期純利益	263,355	357,104
法人税、住民税及び事業税	60,097	107,779
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	64,340
法人税等調整額	15,525	△37,048
法人税等合計	75,622	135,071
当期純利益	187,733	222,032

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	—	222,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△37,876
為替換算調整勘定	—	△37,755
その他の包括利益合計	—	※2 △75,632
包括利益	—	※1 146,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	146,400
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,757,500		1,757,500
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,757,500		1,757,500
資本剰余金				
前期末残高		1,947,850		1,947,850
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,947,850		1,947,850
利益剰余金				
前期末残高		4,804,367		4,953,132
当期変動額				
剰余金の配当		△40,178		△60,263
当期純利益		187,733		222,032
過年度税効果調整額		1,210		—
当期変動額合計		148,765		161,769
当期末残高		4,953,132		5,114,901
自己株式				
前期末残高		△243,061		△243,328
当期変動額				
自己株式の取得		△266		△184
当期変動額合計		△266		△184
当期末残高		△243,328		△243,513
株主資本合計				
前期末残高		8,266,655		8,415,154
当期変動額				
剰余金の配当		△40,178		△60,263
当期純利益		187,733		222,032
過年度税効果調整額		1,210		—
自己株式の取得		△266		△184
当期変動額合計		148,498		161,584
当期末残高		8,415,154		8,576,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,356	10,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,097	△37,876
当期変動額合計	40,097	△37,876
当期末残高	10,740	△27,135
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△25,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,772	△37,755
当期変動額合計	△25,772	△37,755
当期末残高	△25,772	△63,527
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△29,356	△15,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,324	△75,632
当期変動額合計	14,324	△75,632
当期末残高	△15,031	△90,663
純資産合計		
前期末残高	8,237,299	8,400,122
当期変動額		
剰余金の配当	△40,178	△60,263
当期純利益	187,733	222,032
過年度税効果調整額	1,210	—
自己株式の取得	△266	△184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,324	△75,632
当期変動額合計	162,823	85,951
当期末残高	8,400,122	8,486,074

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	263,355	357,104
減価償却費	501,452	382,553
減損損失	10,038	—
負ののれん償却額	△40,542	△40,542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,100	△600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,387	32,641
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,692	21,069
受取利息及び受取配当金	△21,871	△19,876
支払利息	28,452	28,461
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,728	△2,670
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,495
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,576	6,035
売上債権の増減額 (△は増加)	△553,674	△67,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150,815	72,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	283,008	103,297
その他	5,541	△42,662
小計	611,405	836,682
利息及び配当金の受取額	21,867	19,081
利息の支払額	△28,528	△28,528
法人税等の支払額	△40,918	△65,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,826	762,179
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△250,389	△465,522
定期預金の払戻による収入	238,803	299,100
金銭の信託の取得による支出	△450,000	△2,400,000
金銭の信託の解約による収入	—	1,700,000
有価証券の取得による支出	△450,000	△299,740
有価証券の売却による収入	—	549,737
有形固定資産の取得による支出	△303,291	△66,165
投資有価証券の取得による支出	△62,618	△120,815
投資有価証券の売却による収入	106,169	25,447
長期貸付金の回収による収入	8,300	600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 225,440	—
その他	254	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,332	△775,361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	342,770	△139,002
長期借入れによる収入	363,500	100,000
長期借入金の返済による支出	△288,032	△253,560
自己株式の取得による支出	△266	△184
配当金の支払額	△40,178	△60,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,794	△353,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△650	△12,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,637	△378,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,496	1,881,134
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,881,134	※1 1,502,928

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 八幸通商株式会社 南京八幸薬業科技有限公司 平成21年4月1日付で八幸通商株式会社の全株式を取得したことから、当連結会計年度より、八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エムシーサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 八幸通商株式会社 南京八幸薬業科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エムシーサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（エムシーサービス株式会社）及び関連会社（ヨード・ファインケム株式会社）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算日は3月31日、南京八幸薬業科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、南京八幸薬業科技有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産          評価基準          原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。          評価方法          主として月次総平均法（ただし、貯蔵品は最終仕入原価法）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物 25～50年          機械装置 5～8年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          評価基準          同左</p> <p>評価方法          同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、連結財務諸表提出会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。</p> <p>なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役に対する支払の時期は、取締役又は監査役の退任時とすることが決議されました。</p> <p>従って、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している連結財務諸表提出会社の役員に対する支出予定額であります。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建取引（売上債権・仕入債務）について、振当処理等を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引高（売上債権・仕入債務）</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は振当処理等を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	—————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計 基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適 用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」 及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度 の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額 等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物及び構築物 75,455千円		建物及び構築物 70,196千円
	土地 126,089		土地 126,089
	計 201,544		計 196,285
	担保に係る債務		担保に係る債務
	短期借入金 14,400千円		短期借入金 14,400千円
	長期借入金 45,500		長期借入金 31,100
	計 59,900		計 45,500
※2	有形固定資産の減価償却累計額 10,747,780千円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 10,893,186千円
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次とおりであります。	※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次とおりであります。
	投資有価証券(株式) 15,550千円		投資有価証券(株式) 15,550千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">66,973千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">79,760千円</p>																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">198,511千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">441,553</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,871</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,287</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">150,570</td> </tr> </table>	役員報酬	198,511千円	給料及び賞与	441,553	賞与引当金繰入額	35,871	退職給付費用	17,287	運搬費	150,570	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">198,384千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">460,703</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,291</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,243</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">156,860</td> </tr> </table>	役員報酬	198,384千円	給料及び賞与	460,703	賞与引当金繰入額	48,291	退職給付費用	26,243	運搬費	156,860
役員報酬	198,511千円																				
給料及び賞与	441,553																				
賞与引当金繰入額	35,871																				
退職給付費用	17,287																				
運搬費	150,570																				
役員報酬	198,384千円																				
給料及び賞与	460,703																				
賞与引当金繰入額	48,291																				
退職給付費用	26,243																				
運搬費	156,860																				
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">287,009千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">316,351千円</p>																				
<p>※4 前期損益修正益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度固定資産税還付金</td> <td style="text-align: right;">8,233千円</td> </tr> <tr> <td>過年度ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">4,403</td> </tr> </table>	過年度固定資産税還付金	8,233千円	過年度ロイヤリティー収入	4,403	—————																
過年度固定資産税還付金	8,233千円																				
過年度ロイヤリティー収入	4,403																				
<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	110千円	<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,610</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	620千円	土地	6	その他	983	計	1,610										
機械装置及び運搬具	110千円																				
機械装置及び運搬具	620千円																				
土地	6																				
その他	983																				
計	1,610																				
<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	912千円	建設仮勘定	490	計	1,402	—————														
機械装置及び運搬具	912千円																				
建設仮勘定	490																				
計	1,402																				
<p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,283</td> </tr> </table>	建物及び構築物	198千円	機械装置及び運搬具	4,572	その他	513	計	5,283	<p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">935千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,645</td> </tr> </table>	建物及び構築物	935千円	機械装置及び運搬具	4,285	その他	2,425	計	7,645				
建物及び構築物	198千円																				
機械装置及び運搬具	4,572																				
その他	513																				
計	5,283																				
建物及び構築物	935千円																				
機械装置及び運搬具	4,285																				
その他	2,425																				
計	7,645																				
<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 福山市</td> <td>遊休地 (倉庫用地)</td> <td>土地</td> <td>10,038千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。その結果、上記物件につき、地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	広島県 福山市	遊休地 (倉庫用地)	土地	10,038千円	合計			10,038千円	—————								
場所	用途	種類	減損損失																		
広島県 福山市	遊休地 (倉庫用地)	土地	10,038千円																		
合計			10,038千円																		

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	202,058千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	202,058
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	40,097千円
	為替換算調整勘定	△25,772
	計	14,324

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	589	0	—	589
合計	589	0	—	589

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,089	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	20,088	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,175	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式（注）	589	0	—	590
合計	589	0	—	590

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,175	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	20,087	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,260	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">758,842</td></tr> <tr><td>金銭の信託勘定</td><td style="text-align: right;">750,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">1,410,787</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,919,630</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金、譲渡性預金、金銭の信託</td><td style="text-align: right;">△1,037,129</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物に含めないその他預金</td><td style="text-align: right;">△1,366</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,881,134</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	758,842	金銭の信託勘定	750,000	有価証券勘定	1,410,787	小計	2,919,630	預入期間が3ヵ月を超える定期預金、譲渡性預金、金銭の信託	△1,037,129	現金及び現金同等物に含めないその他預金	△1,366	現金及び現金同等物	1,881,134	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">996,613</td></tr> <tr><td>金銭の信託勘定</td><td style="text-align: right;">1,450,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">734,722</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,181,335</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">△304,822</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える金銭の信託</td><td style="text-align: right;">△1,150,000</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">△223,585</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,502,928</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	996,613	金銭の信託勘定	1,450,000	有価証券勘定	734,722	小計	3,181,335	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△304,822	預入期間が3ヵ月を超える金銭の信託	△1,150,000	預入期間が3ヵ月を超える有価証券	△223,585	現金及び現金同等物	1,502,928
現金及び預金勘定	758,842																														
金銭の信託勘定	750,000																														
有価証券勘定	1,410,787																														
小計	2,919,630																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金、譲渡性預金、金銭の信託	△1,037,129																														
現金及び現金同等物に含めないその他預金	△1,366																														
現金及び現金同等物	1,881,134																														
現金及び預金勘定	996,613																														
金銭の信託勘定	1,450,000																														
有価証券勘定	734,722																														
小計	3,181,335																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△304,822																														
預入期間が3ヵ月を超える金銭の信託	△1,150,000																														
預入期間が3ヵ月を超える有価証券	△223,585																														
現金及び現金同等物	1,502,928																														
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司の2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに八幸通商株式会社株式の取得価額と八幸通商株式会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">887,677</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">705,334</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△975,118</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△260,670</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△202,710</td></tr> <tr><td>八幸通商株式会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,511</td></tr> <tr><td>八幸通商株式会社株式の取得に係る仮払金</td><td style="text-align: right;">△54,511</td></tr> <tr><td>八幸通商株式会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△325,440</td></tr> <tr><td>八幸通商株式会社株式の取得による収入(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△225,440</td></tr> </table>		(千円)	流動資産	887,677	固定資産	705,334	流動負債	△975,118	固定負債	△260,670	負ののれん	△202,710	八幸通商株式会社株式の取得価額	154,511	八幸通商株式会社株式の取得に係る仮払金	△54,511	八幸通商株式会社の現金及び現金同等物	△325,440	八幸通商株式会社株式の取得による収入(純額)	△225,440	—————										
	(千円)																														
流動資産	887,677																														
固定資産	705,334																														
流動負債	△975,118																														
固定負債	△260,670																														
負ののれん	△202,710																														
八幸通商株式会社株式の取得価額	154,511																														
八幸通商株式会社株式の取得に係る仮払金	△54,511																														
八幸通商株式会社の現金及び現金同等物	△325,440																														
八幸通商株式会社株式の取得による収入(純額)	△225,440																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容及びリース資産の減価償却の方法につきましては、重要なリース資産が存在しないため、注記を省略いたします。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14,112</td> <td style="text-align: center;">7,276</td> <td style="text-align: center;">6,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">9,594</td> <td style="text-align: center;">7,186</td> <td style="text-align: center;">2,408</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23,706</td> <td style="text-align: center;">14,462</td> <td style="text-align: center;">9,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,458</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,243</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,112千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,112</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,112	7,276	6,835	その他	9,594	7,186	2,408	合計	23,706	14,462	9,243	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,785千円	1年超	6,458	合計	9,243	支払リース料	4,112千円	減価償却費相当額	4,112	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容及びリース資産の減価償却の方法につきましては、重要なリース資産が存在しないため、注記を省略いたします。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14,112</td> <td style="text-align: center;">9,030</td> <td style="text-align: center;">5,082</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">5,160</td> <td style="text-align: center;">3,784</td> <td style="text-align: center;">1,376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19,272</td> <td style="text-align: center;">12,814</td> <td style="text-align: center;">6,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,418千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,458</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,112	9,030	5,082	その他	5,160	3,784	1,376	合計	19,272	12,814	6,458	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,418千円	1年超	4,040	合計	6,458	支払リース料	2,785千円	減価償却費相当額	2,785
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	14,112	7,276	6,835																																																						
その他	9,594	7,186	2,408																																																						
合計	23,706	14,462	9,243																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	2,785千円																																																								
1年超	6,458																																																								
合計	9,243																																																								
支払リース料	4,112千円																																																								
減価償却費相当額	4,112																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	14,112	9,030	5,082																																																						
その他	5,160	3,784	1,376																																																						
合計	19,272	12,814	6,458																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	2,418千円																																																								
1年超	4,040																																																								
合計	6,458																																																								
支払リース料	2,785千円																																																								
減価償却費相当額	2,785																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引先等への販売により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券、投資有価証券及び金銭の信託については、主に譲渡性預金、業務上の関係を有する企業の株式及び高格付資産を運用対象とする合同運用指定金銭信託等であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、短期運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち、一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、事業部門と管理部門が共同して取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

譲渡性預金は、格付の高い金融機関にのみ預入を行っているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用については、高格付を有する金融機関との取引に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券、投資有価証券及び金銭の信託については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた為替予約締結要綱に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。また、取引の内容については、3ヵ月毎に経営会議に報告しております。

なお、連結子会社においても、外貨建て営業債権債務、投資有価証券、デリバティブ取引について、当社に準じて、市場リスクの管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 預金	756,557	756,557	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,991,754	2,991,754	—
(3) 有価証券	1,410,787	1,410,787	—
(4) 投資有価証券	763,002	763,002	—
(5) 金銭の信託	750,000	750,000	—
(6) 関係会社長期貸付金	111,100	109,810	△1,289
資産計	6,783,202	6,781,913	△1,289
(1) 買掛金	1,097,594	1,097,594	—
(2) 短期借入金	1,374,864	1,379,809	4,944
(3) 未払法人税等	51,539	51,539	—
(4) 長期借入金	511,976	504,840	△7,135
負債計	3,035,974	3,033,783	△2,190
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

- (1) 預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

- (6) 関係会社長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負 債

- (1) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 短期借入金、(4) 長期借入金

変動金利分については、短期間で市場金利を反映し、また当社及び連結子会社の信用状態は借入実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

固定金利分については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	106,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	756,557	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,991,754	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
其他	1,250,000	10,000	—	—
金銭の信託	750,000	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	2,400	20,100	88,600
合計	5,748,312	12,400	20,100	88,600

4. 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引先等への販売により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券、投資有価証券及び金銭の信託については、主に譲渡性預金、業務上の関係を有する企業の株式及び高格付資産を運用対象とする合同運用指定金銭信託等であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、短期運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち、一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、事業部門と管理部門が共同して取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

譲渡性預金は、格付の高い金融機関にのみ預入を行っているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用については、高格付を有する金融機関との取引に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券、投資有価証券及び金銭の信託については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた為替予約締結要綱に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。また、取引の内容については、3ヵ月毎に経営会議に報告しております。

なお、連結子会社においても、外貨建て営業債権債務、投資有価証券、デリバティブ取引について、当社に準じて、市場リスクの管理を行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）3参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 預金	994,683	994,683	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,053,015	3,053,015	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,501,194	1,501,194	—
(4) 金銭の信託	1,450,000	1,450,000	—
(5) 関係会社長期貸付金	110,500	111,052	552
資産計	7,109,393	7,109,945	552
(1) 買掛金	1,199,184	1,199,184	—
(2) 短期借入金	982,301	982,301	—
(3) 未払法人税等	157,053	157,053	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）（注1）	611,976	611,659	△316
負債計	2,950,515	2,950,199	△316
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 長期借入金は、連結貸借対照表の短期借入金に含めて計上した、1年内返済予定の長期借入金（320,963千円）を含んでおります。

### 2. 金融商品の時価の算出方法

#### 資 産

- (1) 預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

- (5) 関係会社長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利分については、短期間で市場金利を反映し、また当社及び連結子会社の信用状態は借入実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

固定金利分については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	106,741

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	994,683	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,053,015	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	530,000	—	—	—
金銭の信託	1,450,000	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	2,400	31,500	76,600
合計	6,027,699	2,400	31,500	76,600

5. 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	570,227	494,675	75,552
	(2) 債券			
	その他	5,262	4,008	1,254
	(3) その他	—	—	—
	小計	575,489	498,683	76,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	187,512	244,259	△56,747
	(2) 債券			
	その他	199,740	199,789	△49
	(3) その他	1,211,047	1,211,047	—
	小計	1,598,300	1,655,097	△56,797
合計		2,173,790	2,153,781	20,009

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	89,170	32,767	3,038
合計	89,170	32,767	3,038

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	229,310	157,308	72,001
	(2) 債券			
	その他	104,056	103,808	247
	(3) その他	52,436	50,000	2,436
	小計	385,802	311,117	74,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	484,725	602,780	△118,055
	(2) 債券			
	その他	119,529	120,202	△673
	(3) その他	511,137	511,137	—
	小計	1,115,391	1,234,119	△118,728
合計		1,501,194	1,545,237	△44,043

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	11,403	1,491	—
(2) 債券			
その他	14,044	1,179	—
合計	25,447	2,670	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券の株式）について6,885千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理等	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		113,516	—	111,367
	ユーロ		5,526	—	5,879
	買建	買掛金			
	米ドル		152,292	—	146,707
	ユーロ		1,842	—	1,905
	合計		273,177	—	265,860

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 為替予約の振当処理等によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理等	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		44,960	—	44,253
	買建	買掛金			
	米ドル		169,335	—	173,047
	合計		214,296	—	217,300

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 為替予約の振当処理等によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。

なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

連結子会社

退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△508,620	△552,667
(2) 年金資産 (千円)	282,735	305,713
(3) 退職給付引当金 (千円)	△225,885	△246,954

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用 (千円)	43,399	65,592

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
16,656	15,694
未実現損益の調整	未実現損益の調整
8,010	3,256
未払社会保険料	未払社会保険料
7,273	8,928
賞与引当金	賞与引当金
37,159	50,418
減価償却超過額	減価償却超過額
3,994	4,875
減損損失	減損損失
4,065	4,065
土地評価差額	土地評価差額
4,593	4,593
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
23,284	23,423
退職給付引当金	退職給付引当金
91,483	100,016
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
22,408	22,165
ゴルフ会員権評価損	前受収益
11,734	35,100
その他	その他
19,488	20,537
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
250,152	293,076
評価性引当額	評価性引当額
△66,186	△54,510
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
183,966	238,566
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△8,380	△7,141
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△8,392	△308
その他	その他
△515	△1,602
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△17,287	△9,052
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
166,678	229,513
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.6	2.7
住民税均等割額	住民税均等割額
2.3	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.2	△0.7
試験研究費の総額に係る特別税額控除額	試験研究費の総額に係る特別税額控除額
△1.8	△6.4
負ののれん償却額	更正による納付税額等
△6.2	8.2
連結子会社の税率差異	評価性引当額の増減
△4.9	△3.5
その他	負ののれん償却額
△2.5	△4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	連結子会社の税率差異
28.7	△0.4
	その他
	0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	37.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 八幸通商株式会社

事業の内容 ファインケミカル品の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ファインケミカル事業の強化と中国子会社(南京八幸薬業科技有限公司)等生産拠点の拡大のため。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 取得企業(連結財務諸表提出会社)による被取得企業株式の現金による取得

結合後企業の名称 八幸通商株式会社

(5) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	八幸通商株式会社の普通株式	100,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	54,511
取得原価		154,511

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

202,710千円

(2) 発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	887,677千円
固定資産	705,334
資産合計	1,593,011
流動負債	975,118
固定負債	260,670
負債合計	1,235,789

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸等不動産に該当する物件(土地・建物)を保有しております。当連結会計年度における当該物件に関する費用は9,404千円(販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は10,038千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
593,071	△12,660	580,411	670,813

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸等不動産に該当する物件(土地・建物)を保有しております。当連結会計年度における当該物件に関する費用は9,072千円(販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前当連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
580,411	△2,406	578,004	661,746

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ファインケミカル事業 (千円)	難燃剤事業 (千円)	ヘルスサポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,016,148	2,514,796	1,380,573	8,911,518	—	8,911,518
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,016,148	2,514,796	1,380,573	8,911,518	(—)	8,911,518
営業費用	4,496,934	2,274,827	1,204,072	7,975,833	804,939	8,780,773
営業利益	519,214	239,969	176,501	935,684	(804,939)	130,744
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	4,877,472	2,098,391	765,722	7,741,586	4,729,537	12,471,123
減価償却費	224,890	149,421	12,213	386,525	114,927	501,452
資本的支出	92,963	79,682	—	172,645	77,101	249,746

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ファインケミカル事業	電子材料及び医薬品とそれらの中間体
難燃剤事業	プラスチック用難燃剤
ヘルスサポート事業	人工透析液用原料及び試薬

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は804,939千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,729,537千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（有価証券、金銭信託及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,323,550	3,893	1,327,443
II 連結売上高（千円）	—	—	8,911,518
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	0.0	14.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……台湾、中国、韓国  
 (2) 欧州……オランダ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体  
 難燃剤事業……プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品  
 ヘルスサポート事業……人工透析液用原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ファインケ ミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポ ート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,016,148	2,514,796	1,380,573	8,911,518	—	8,911,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,016,148	2,514,796	1,380,573	8,911,518	—	8,911,518
セグメント利益	519,214	239,969	176,501	935,684	△804,939	130,744
セグメント資産	4,877,472	2,098,391	765,722	7,741,586	4,729,537	12,471,123
その他の項目						
減価償却費	224,890	149,421	12,213	386,525	114,927	501,452
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	92,963	79,682	—	172,645	77,101	249,746

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ファインケ ミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポ ート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,659,446	3,176,334	1,191,195	10,026,976	—	10,026,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,659,446	3,176,334	1,191,195	10,026,976	—	10,026,976
セグメント利益	588,598	347,500	145,253	1,081,352	△812,519	268,833
セグメント資産	4,883,607	2,071,372	703,631	7,658,611	4,894,429	12,553,040
その他の項目						
減価償却費	177,482	106,865	10,148	294,496	88,056	382,553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	77,645	19,157	4,750	101,552	57,454	159,006

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△804,939	△812,519
合計	△804,939	△812,519

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	4,729,537	4,894,429
合計	4,729,537	4,894,429

※全社資産は、主に当社での余資運用資金（有価証券、金銭信託及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目 減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産に係る減価償却費※	114,927	88,056
合計	114,927	88,056

※全社資産に係る減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

（単位：千円）

その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産に係る有形固定資産及び無形固 定資産の増加額※	77,101	57,454
合計	77,101	57,454

※全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
8,596,168	1,423,595	7,212	10,026,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,622,607	337,476	2,960,083

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一工業製薬株式会社	1,032,753	難燃剤事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
当期償却額	40,542	—	—	40,542
当期末残高	121,626	—	—	121,626

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 20.0 間接 0.5	東ソー(株)製品等の購入	原材料等の購入	1,140,123	買掛金	388,244

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	エムシーサービス(株)	広島県福山市	10,000	倉庫の賃貸事務業務等の受託	(所有) 直接 100.0	資金の援助	貸付金の回収 貸付金の利息受取	8,300 1,767	流動資産 その他 長期貸付金	600 111,100

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を有している会社等	光和物産(株) (注) 3	広島県福山市	40,000	建設資材の販売、情報機器システムの開発及び販売	(被所有) 直接 1.2	原材料及び建設資材等の購入	原材料等の購入	13,206	買掛金	4,909

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には「流動資産その他」及び「長期貸付金」を除いて、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料等の購入については、市場価格を勘案して発生先及び価格を決定しております。

(2) 資金貸付等その他の取引については、一般的取引条件や市況等を参考とし、先方と交渉の上決定しております。

3. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	東ソー㈱	東京都港区	40,633,880	石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 20.0 間接 0.5	東ソー㈱製品等の購入	原材料等の購入	1,411,869	買掛金	403,524

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	エムシーサービス㈱	広島県福山市	10,000	倉庫の賃貸事務業務等の受託	(所有) 直接 100.0	資金の援助	貸付金の回収 貸付金の利息受取	600 1,675	流動資産 その他 長期貸付金	600 110,500

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を有している会社等	光和物産㈱ (注) 3	広島県福山市	40,000	建設資材の販売、情報機器システムの開発及び販売	(被所有) 直接 1.3	原材料及び建設資材等の購入	原材料等の購入	11,645	買掛金	2,244

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には「流動資産その他」及び「長期貸付金」を除いて、消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 原材料等の購入については、市場価格を勘案して発生先及び価格を決定しております。
- (2) 資金貸付等その他の取引については、一般的取引条件や市況等を参考とし、先方と交渉の上決定しております。
3. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接保有しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,045円42銭 1株当たり当期純利益金額 23円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,056円17銭 1株当たり当期純利益金額 27円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	187,733	222,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	187,733	222,032
期中平均株式数 (株)	8,035,452	8,035,044

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,121,304	982,301	1.71	—
1年以内に返済予定の長期借入金	253,560	320,963	1.90	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	511,976	291,013	1.80	平成24年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,886,840	1,594,277	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末における利率及び残高による加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	122,324	117,321	31,384	19,984
リース債務	—	—	—	—

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,424,770	2,326,842	2,596,563	2,678,800
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	94,000	39,278	199,120	24,705
四半期純利益金額(千円)	59,272	32,931	119,326	10,502
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.38	4.10	14.85	1.31

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	214,691	320,905
受取手形	534,706	472,414
売掛金	2,107,923	2,340,710
有価証券	1,410,787	734,722
金銭の信託	750,000	1,450,000
商品及び製品	898,251	888,487
仕掛品	306,735	279,874
原材料及び貯蔵品	402,552	418,081
前払費用	27,523	18,334
繰延税金資産	64,228	115,726
その他	2,620	43,782
貸倒引当金	△2,516	△2,690
流動資産合計	6,717,506	7,080,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,973,693	1,971,848
減価償却累計額	△1,096,672	△1,155,922
建物（純額）	877,021	815,925
構築物	325,412	320,976
減価償却累計額	△284,386	△284,474
構築物（純額）	41,026	36,502
機械及び装置	8,501,514	8,397,647
減価償却累計額	△7,924,070	△7,990,960
機械及び装置（純額）	577,443	406,687
車両運搬具	56,788	54,188
減価償却累計額	△52,322	△52,347
車両運搬具（純額）	4,465	1,840
工具、器具及び備品	808,950	837,917
減価償却累計額	△743,567	△748,812
工具、器具及び備品（純額）	65,382	89,105
土地	1,020,628	1,020,586
建設仮勘定	29,245	25,275
有形固定資産合計	2,615,213	2,395,922
無形固定資産		
電話加入権	1,570	1,570
ソフトウェア	2,491	1,483
無形固定資産合計	4,062	3,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	844,151	848,160
関係会社株式	170,061	170,061
関係会社長期貸付金	111,100	110,500
敷金及び保証金	71,467	70,674
長期前払費用	12,205	16,477
保険積立金	34,512	35,865
繰延税金資産	79,527	97,572
その他	15,339	15,339
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,337,766	1,364,051
固定資産合計	3,957,042	3,763,028
資産合計	10,674,548	10,843,379
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 1,024,807	※1 1,100,397
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	180,400	129,100
未払金	194,632	223,206
未払費用	41,081	46,819
未払法人税等	26,440	150,957
未払消費税等	41,191	24,815
預り金	7,160	8,464
前受収益	37,142	37,142
賞与引当金	90,702	123,600
設備関係未払金	20,110	111,769
その他	14,682	14,155
流動負債合計	1,778,350	2,070,429
<b>固定負債</b>		
長期借入金	229,100	100,000
退職給付引当金	225,885	246,954
役員退職慰労引当金	55,329	54,729
長期前受収益	86,666	49,523
その他	57	—
固定負債合計	597,038	451,207
負債合計	2,375,388	2,521,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
資本準備金	1,947,850	1,947,850
資本剰余金合計	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
利益準備金	149,651	149,651
その他利益剰余金		
配当準備積立金	24,830	24,830
研究開発積立金	400,000	400,000
工場移転積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	12,312	10,491
別途積立金	3,675,000	3,675,000
繰越利益剰余金	414,305	476,354
利益剰余金合計	4,826,099	4,886,328
自己株式	△243,328	△243,513
株主資本合計	8,288,121	8,348,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,038	△26,422
評価・換算差額等合計	11,038	△26,422
純資産合計	8,299,159	8,321,742
負債純資産合計	10,674,548	10,843,379

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	879,702	880,253
製品売上高	5,288,610	6,163,951
売上高合計	6,168,313	7,044,204
売上原価		
商品期首たな卸高	14,697	9,168
製品期首たな卸高	901,619	889,083
当期商品仕入高	824,553	※1 826,751
当期製品製造原価	4,184,981	※1 4,833,922
合計	5,925,851	6,558,925
他勘定振替高	※2 19,770	※2 34,306
商品期末たな卸高	9,168	7,550
製品期末たな卸高	889,083	880,937
売上原価合計	※3, ※4 5,007,829	※3, ※4 5,636,131
売上総利益	1,160,483	1,408,073
販売費及び一般管理費		
運搬費	139,100	147,093
広告宣伝費	6,487	4,740
役員報酬	117,742	125,362
給料及び賞与	340,037	359,934
賞与引当金繰入額	35,894	49,452
退職給付費用	17,287	26,243
福利厚生費	64,597	69,305
地代家賃	89,071	87,452
旅費及び交通費	48,360	54,514
交際費	15,943	19,019
通信費	10,938	10,634
租税公課	32,348	35,621
減価償却費	44,387	34,349
研究費	41,287	49,267
手数料	87,965	99,407
その他	96,409	101,191
販売費及び一般管理費合計	※4 1,187,859	※4 1,273,593
営業利益又は営業損失(△)	△27,375	134,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,039	※1 2,943
有価証券利息	6,704	6,005
受取配当金	14,854	14,918
仕入割引	301	364
受取ロイヤリティー	50,331	49,645
補助金収入	17,346	2,385
その他	21,967	※1 41,588
営業外収益合計	113,545	117,849
営業外費用		
支払利息	5,695	5,104
為替差損	—	3,336
その他	1,023	1,811
営業外費用合計	6,719	10,252
経常利益	79,450	242,077
特別利益		
前期損益修正益	※5 12,426	—
固定資産売却益	※6 26	※6 6
投資有価証券売却益	32,767	2,670
その他	1,022	128
特別利益合計	46,242	2,805
特別損失		
固定資産売却損	※7 1,402	—
固定資産除却損	※8 2,844	※8 4,975
投資有価証券売却損	3,038	—
投資有価証券評価損	—	7,356
減損損失	※9 10,038	—
その他	1,248	—
特別損失合計	18,571	12,331
税引前当期純利益	107,121	232,550
法人税、住民税及び事業税	23,398	91,760
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	64,340
法人税等調整額	23,783	△44,043
法人税等合計	47,181	112,057
当期純利益	59,939	120,492

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		2,395,565	57.9	2,828,530	59.3
II 労務費		664,710	16.1	804,108	16.8
III 経費	※2	1,077,002	26.0	1,140,720	23.9
当期総製造費用		4,137,278	100.0	4,773,360	100.0
期首仕掛品たな卸高		335,198		306,735	
他勘定受入高	※3	19,819		34,563	
合計		4,492,295		5,114,659	
期末仕掛品たな卸高		306,735		279,874	
他勘定振替高	※4	579		862	
当期製品製造原価		4,184,981		4,833,922	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 原価計算方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算方法 同左
※2. このうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 406,475千円 修繕費 60,768 電力費 109,067 廃棄物処理費 82,222 燃料費 97,036 外注加工費 73,917	※2. このうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 298,885千円 修繕費 94,777 電力費 116,520 廃棄物処理費 113,542 燃料費 112,370 外注加工費 145,254
※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 製品振替高 19,764千円 研究開発費振替高 54	※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 製品振替高 34,290千円 研究開発費振替高 272
※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 579千円	※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 862千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,757,500	1,757,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,947,850	1,947,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,651	149,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,651	149,651
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	24,830	24,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,830	24,830
研究開発積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
工場移転積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14,845	12,312
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,533	△1,820
当期変動額合計	△2,533	△1,820
当期末残高	12,312	10,491
別途積立金		
前期末残高	3,975,000	3,675,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	—
当期末残高	3,675,000	3,675,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	92,010	414,305
当期変動額		
剰余金の配当	△40,178	△60,263
当期純利益	59,939	120,492
固定資産圧縮積立金の取崩	2,533	1,820
別途積立金の取崩	300,000	—
当期変動額合計	322,295	62,049
当期末残高	414,305	476,354
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,806,337	4,826,099
当期変動額		
剰余金の配当	△40,178	△60,263
当期純利益	59,939	120,492
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	19,761	60,229
当期末残高	4,826,099	4,886,328
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△243,061	△243,328
当期変動額		
自己株式の取得	△266	△184
当期変動額合計	△266	△184
当期末残高	△243,328	△243,513
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,268,625	8,288,121
当期変動額		
剰余金の配当	△40,178	△60,263
当期純利益	59,939	120,492
自己株式の取得	△266	△184
当期変動額合計	19,495	60,044
当期末残高	8,288,121	8,348,165
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△29,356	11,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,394	△37,460
当期変動額合計	40,394	△37,460
当期末残高	11,038	△26,422

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,239,269	8,299,159
当期変動額		
剰余金の配当	△40,178	△60,263
当期純利益	59,939	120,492
自己株式の取得	△266	△184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,394	△37,460
当期変動額合計	59,889	22,583
当期末残高	8,299,159	8,321,742

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 商品、製品 同左</p> <p>(2) 原材料、仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 25～50年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。</p> <p>なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役に対する支払の時期は、取締役又は監査役の退任時とすることが決議されました。</p> <p>従って、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支出予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建取引 (売上債権・仕入債務) について、振 当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引高 (売上債権・仕入債 務)</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ 目的のみで使用することとし、投機的 な取引は行わない方針としておりま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているた め、その判定をもって有効性の評価に 代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建取引 (仕入債務) について、振当処理を行 っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入 金」(当事業年度末残高398千円)は、金額が僅少と なったため、流動資産の「その他」に含めて表示して おります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました特別利益の 「過年度受取ロイヤリティ」(当事業年度4,193千 円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったた め、特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示して おります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する負債の注記 このうち、注記すべき関係会社に対する買掛金の金額は388,244千円であります。</p>	<p>※1 関係会社に対する負債の注記 このうち、注記すべき関係会社に対する買掛金の金額は403,524千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品振替高</td> <td style="text-align: right;">19,764千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,770</td> </tr> </table>	仕掛品振替高	19,764千円	その他	5	計	19,770	<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品振替高</td> <td style="text-align: right;">34,290千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,306</td> </tr> </table>	仕掛品振替高	34,290千円	その他	15	計	34,306
仕掛品振替高	19,764千円												
その他	5												
計	19,770												
仕掛品振替高	34,290千円												
その他	15												
計	34,306												
<p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">53,776千円</p>	<p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69,944千円</p>												
<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">286,226千円</p>	<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">316,351千円</p>												
<p>※5. 前期損益修正益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度固定資産税還付金</td> <td style="text-align: right;">8,233千円</td> </tr> <tr> <td>過年度ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">4,193</td> </tr> </table>	過年度固定資産税還付金	8,233千円	過年度ロイヤリティ収入	4,193	<p>—————</p>								
過年度固定資産税還付金	8,233千円												
過年度ロイヤリティ収入	4,193												
<p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table>	機械及び装置	21千円	車両運搬具	4	計	26	<p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	土地	6千円	計	6		
機械及び装置	21千円												
車両運搬具	4												
計	26												
土地	6千円												
計	6												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,758千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,844</td> </tr> </table> <p>※9. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 福山市</td> <td>遊休地 (倉庫用地)</td> <td>土地</td> <td>10,038千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。その結果、上記物件につき、地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	機械及び装置	912千円	建設仮勘定	490	計	1,402	機械及び装置	2,758千円	工具、器具及び備品	85	計	2,844	場所	用途	種類	減損損失	広島県 福山市	遊休地 (倉庫用地)	土地	10,038千円	合計			10,038千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">594千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,975</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	594千円	構築物	341	機械及び装置	2,808	車輛運搬具	30	工具、器具及び備品	1,202	計	4,975
機械及び装置	912千円																																				
建設仮勘定	490																																				
計	1,402																																				
機械及び装置	2,758千円																																				
工具、器具及び備品	85																																				
計	2,844																																				
場所	用途	種類	減損損失																																		
広島県 福山市	遊休地 (倉庫用地)	土地	10,038千円																																		
合計			10,038千円																																		
建物	594千円																																				
構築物	341																																				
機械及び装置	2,808																																				
車輛運搬具	30																																				
工具、器具及び備品	1,202																																				
計	4,975																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	589	0	—	589
合計	589	0	—	589

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	589	0	—	590
合計	589	0	—	590

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容及びリース資産の減価償却の方法につきましては、重要なリース資産が存在しないため、注記を省略いたします。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,594</td> <td style="text-align: center;">7,186</td> <td style="text-align: center;">2,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,594</td> <td style="text-align: center;">7,186</td> <td style="text-align: center;">2,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,594	7,186	2,408	合計	9,594	7,186	2,408	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,160</td> <td style="text-align: center;">3,784</td> <td style="text-align: center;">1,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,160</td> <td style="text-align: center;">3,784</td> <td style="text-align: center;">1,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,160	3,784	1,376	合計	5,160	3,784	1,376
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	9,594	7,186	2,408																						
合計	9,594	7,186	2,408																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	5,160	3,784	1,376																						
合計	5,160	3,784	1,376																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,032千円 1年超 1,376 合計 2,408	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,032千円 1年超 344 合計 1,376																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,844千円 減価償却費相当額 1,844	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,032千円 減価償却費相当額 1,032																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式165,561千円、関連会社株式4,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式165,561千円、関連会社株式4,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
未払社会保険料	未払社会保険料
賞与引当金	賞与引当金
減価償却超過額	減価償却超過額
減損損失	減損損失
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他	前受収益
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産合計
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
試験研究費の総額に係る特別税額控除額	試験研究費の総額に係る特別税額控除額
その他	更正による納付税額等
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,032円85銭 1株当たり当期純利益金額 7円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,035円72銭 1株当たり当期純利益金額 15円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	59,939	120,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,939	120,492
期中平均株式数(株)	8,035,452	8,035,044

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)広島銀行	601,685	217,208
		東ソー(株)	596,550	178,368
		合同資源産業(株)	100,000	70,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	72,420	55,763
		三菱製紙(株)	464,255	40,854
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	29,952
		住友信託銀行(株)	67,000	28,877
		コニカミノルタホールディングス(株)	36,857	25,689
		みずほ証券(株)	98,090	21,677
		東洋証券(株)	160,000	21,120
		第一工業製薬(株)	50,000	13,050
		その他20銘柄	234,867	93,163
		計	2,559,725	795,724

## 【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		オリエントコーポレーションCP	100,000	99,920
		利付長銀債券	100,000	100,000
		複数株式参照型早期償還条項付円建債券	10,000	4,136
		複数株式参照型早期償還条項他社株転換条項付円建債券 (2銘柄)	20,000	19,529
		計	230,000	223,585

## 【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		譲渡性預金 (株)三菱東京UFJ銀行	300,000	300,000
		(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託 ダイワMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	200,165	200,165
		国際投信投資顧問 国際のMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	791	791
		新光MMF	10,127	10,127
		国際投信投資顧問 (フリー・フィナンシャル・ファンド)	53	53
		小計	511,137	511,137
投資有価証券	その他有価証券	ダイワFEグローバル・バリュース株ファンド	50,000	52,436
		計	561,137	563,573

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,973,693	700	2,545	1,971,848	1,155,922	61,201	815,925
構築物	325,412	—	4,436	320,976	284,474	4,182	36,502
機械及び装置	8,501,514	66,020	169,886	8,397,647	7,990,960	233,968	406,687
車両運搬具	56,788	—	2,600	54,188	52,347	2,595	1,840
工具、器具及び備品	808,950	55,204	26,237	837,917	748,812	30,279	89,105
土地	1,020,628	—	41	1,020,586	—	—	1,020,586
建設仮勘定	29,245	14,514	18,484	25,275	—	—	25,275
有形固定資産計	12,716,232	136,438	224,230	12,628,440	10,232,517	332,227	2,395,922
無形固定資産							
電話加入権	1,570	—	—	1,570	—	—	1,570
ソフトウェア	5,030	—	—	5,030	3,546	1,007	1,483
無形固定資産計	6,600	—	—	6,600	3,546	1,007	3,054
長期前払費用	12,318	21,005	16,695	16,628	113	—	16,514 (37)

(注) 1. 長期前払費用のうち未経過費用の期間配分に係るものについては減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額(の算定)には含めておりません。

2. 長期前払費用の( )内の金額は内数で、1年内振替予定額であり、貸借対照表では流動資産に「前払費用」として表示しております。

3. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	福山工場	ファインケミカル設備	41,196千円
工具、器具及び備品	福山工場	計測機器	31,210
	かずさ研究所	研究機器	11,589
	福山工場	研究機器	11,470

4. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	福山工場	ファインケミカル設備	31,140千円
	福山工場	共用製造設備	22,004
	福山工場	難燃剤設備	21,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,116	2,690	—	2,516	3,290
賞与引当金	90,702	123,600	90,702	—	123,600
退職給付引当金	225,885	65,592	44,522	—	246,954
役員退職慰労引当金	55,329	—	600	—	54,729

(注) 1. 計上の理由及び金額の算出方法は重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)2,516千円は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	556
預金	
当座預金	—
普通預金	144,789
外貨預金	24,760
別段預金	799
定期預金	150,000
小計	320,349
合計	320,905

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
中尾薬品株式会社	345,200
日華化学株式会社	31,835
中野化学株式会社	23,652
大洋薬品工業株式会社	10,355
小原化工株式会社	9,802
その他	51,569
合計	472,414

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 4月	132,567
5月	138,788
6月	90,407
7月	110,650
合計	472,414

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
第一工業製薬株式会社	454,303
丸菱油化工業株式会社	233,315
株式会社アイセイ	139,671
四国化成工業株式会社	121,378
中尾薬品株式会社	99,419
その他	1,292,623
合計	2,340,710

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,107,923	7,378,829	7,146,043	2,340,710	75.3	110

(注) 当期発生高、当期回収高は、消費税等を含んだ金額で記載しております。

ニ. 金銭の信託

種類及び銘柄	金額 (千円)
実績配当型合同運用指定金銭信託 HBトラスト	1,150,000
実績配当型合同運用指定金銭信託 スタートラストα	300,000
合計	1,450,000

ホ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
難燃剤	6,736
無機臭化物	813
一般無機物	—
小計	7,550
製品	
難燃剤	329,017
無機臭化物	31,425
有機薬品	465,999
一般無機物	54,494
その他	—
小計	880,937
合計	888,487

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
難燃剤	100,775
無機臭化物	14,014
有機薬品	157,383
一般無機物	6,608
その他	1,093
合計	279,874

ト. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
脂肪族系有機薬品	142,505
芳香族系有機薬品	222,847
無機薬品	44,003
その他の薬品	872
包装材料	7,792
小計	418,021
貯蔵品	
燃料	60
小計	60
合計	418,081

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
東ソー株式会社	403,524
三井物産株式会社	158,539
JFEケミカル株式会社	62,362
西日本長瀬株式会社	41,584
清水産業株式会社	40,712
その他	393,674
合計	1,100,397

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.manac-inc.co.jp/">http://www.manac-inc.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日中国財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日中国財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マナック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マナック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マナック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マナック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

マナック株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世良 敏昭	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家元 清文	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長杉之原祥二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセス評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲決定をした。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社、非連結持分法非適用子会社1社及び持分法非適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

付記事項なし。

## 5 【特記事項】

特記事項なし。